

おわりに

小学校の教員となる際に最低限必要な基礎的・基盤的な学修のあり方を具現化する教員養成課程のカリキュラムはいかにあるべきか。この点については、これまでも各大学の強みを生かした様々な取組が行われてきているが、本調査研究では各大学におけるカリキュラムやシラバスの調査をもとにしながら、全国の国公立のどの大学の教員養成課程でも実施可能な汎用性を持つ小学校の教科教育モデルコアカリキュラムを開発し、その成果を全国に広く発信することを目的として協同的な検討を進めてきた。

本調査研究の成果は、本報告書の第2章に広島大学が関係者との協同で開発した教科教育モデルコアカリキュラムの形で明示されている。このモデルコアカリキュラムが教室、教材・教具等の学習環境や、学生の実態、授業者の方針の違いに応じた柔軟な運用ができるように、第3章に解説、第4章に事例集としてシラバスの案も合わせて提案することによって、次世代の小学校教員養成課程のスタンダードを示すことができたことも、本調査研究の成果の一つである。モデルコアカリキュラムの開発過程では、教育委員会関係者（指導主事）や小学校教員等をまじえたミーティングやシンポジウム・教科分科会を開催することにより、多様な立場からの意見や多角的な知見を開発に反映させた上で、小学校の各教科に関するカリキュラムの質的転換を進めることの意義やその内容を広く周知することもできたことも、本調査研究のもう一つの大きな成果である。

残された課題としては、本事業終了後も継続的に検討するための共同体として、広島大学の各教科の専門家が中心となって国公立大学の連携組織を編成していくことである。これにより開発したコアカリキュラムの運用における必要な事項を繰り返し確認・改善でき、継続的な改善を促すことができると考えている。なお、この連携組織を編成していくための道筋をつくることができた点は、本調査研究の成果としても認められるところではある。その上で、全国の国公立のどの大学の教員養成課程でも実施可能な汎用性を持つ小学校の教科教育モデルコアカリキュラムを推進し具現化していくための連携組織をいかに稼働させていくかが、これからの課題であり今後期待される取組でもある。

文部科学省委託

教科教育モデルコアカリキュラムの策定事業

事務連絡担当者

永田忠道

